

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	4,640,362	4,798,038	実質収支比率	4.5	4.5	2.7							
市町村名	越知町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	4,438,297	4,697,452	經常収支比率	84.6	84.6	89.9							
						財源超過	×	歳入歳出差引	202,065	100,586	(※1)	(91.7)	(96.7)								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	71,322	26,327	標準財政規模	2,893,958	2,777,002								
						首都	×	実質収支	130,743	74,259	財政力指数	0.19	0.20								
						中部	×	単年度収支	56,484	19,266	公債費負担比率	18.0	21.5								
						過疎	○	積立金	37,995	28,460	健全化判断比率	-	-								
人口	22年国調(人)	6,374	産業構造		山振	○	繰上償還金	-	107,600	-	-	-									
	17年国調(人)	6,952	17年国調	497	12年国調	569	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	-									
	増減率(%)	-8.3	区分	第1次	15.9	15.9	指数表選定	○	実質単年度収支	94,479	155,326	連結実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	6,496	第2次	864	1,153				基準財政収入額	470,051	482,423	実質公債費比率	11.7	14.2							
	22.03.31(人)	6,662		27.7	32.3				基準財政需要額	2,548,053	2,455,109	将来負担比率	32.5	43.6							
	増減率(%)	-2.5	第3次	1,756	1,850				標準税収入額等	590,126	610,115	資金不足比率(※3)	-	-							
面積(km ²)	111.95			56.3	51.8				經常経費充当一般財源等	2,466,263	2,504,291										
人口密度(人/km ²)	57		職員状況							歳入一般財源等	3,472,201	3,649,976									
世帯数(世帯)	2,641		区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,489,564	4,315,500										
			市区町村長	1	6,100	一般職員	92	293,756	うち公的資金	3,822,681	3,653,190										
			副市区町村長	1	5,210	うち消防職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	34,872	57,779										
			収入役	-	-	うち技能労務職員	12	33,048	収益事業収入	-	-										
			教育長	1	4,880	教育公務員	4	12,932	土地開発基金現在高	277,005	276,906										
			議会議長	1	2,240	臨時職員	-	-	積立金	479,167	441,172										
			議会副議長	1	1,840	合計	96	306,688	現在高	436,989	435,721										
			議会議員	10	1,650	ラスバイレス指数		96.3	減債基金	564,843	405,235										
									その他特定目的基金												
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)							
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業	(10)	簡易水道事業特別会計	(12)	林道桐見川白石川線等管理組合	(13)	高吾北広域町村事務組合										
(2)	蚕糸資料館事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計			(11)	下水道事業特別会計	(14)	高吾北広域町村事務組合	(15)	高吾北広域町村事務組合										
(3)	横倉山自然の森博物館事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(16)	高吾北広域町村事務組合	(17)	高吾北広域町村事務組合										
(4)	土地取得事業特別会計	(8)	老人保健特別会計					(18)	高吾北広域町村事務組合	(18)	高知県広域食肉センター事務組合										
								(19)	高知県広域食肉センター事務組合	(19)	こうち人づくり広域連合										
								(20)	高知県広域食肉センター事務組合	(20)	高知縣市町村総合事務組合										
								(21)	高知県広域食肉センター事務組合	(21)	高知縣市町村総合事務組合										
								(22)	高知県広域食肉センター事務組合	(22)	高知県後期高齢者医療広域連合										
								(23)	高知県広域食肉センター事務組合	(23)	高知県後期高齢者医療広域連合										

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	461,820	10.0	461,820	17.2
地方譲与税	54,324	1.2	54,324	2.0
利子割交付金	2,599	0.1	2,599	0.1
配当割交付金	773	0.0	773	0.0
株式等譲渡所得割交付金	271	0.0	271	0.0
地方消費税交付金	57,611	1.2	57,611	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,273	0.2	10,273	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,448	0.3	14,448	0.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,497	0.2	9,497	0.4
減収補填特例交付金	4,951	0.1	4,951	0.2
地方交付税	2,326,625	50.1	2,078,002	77.3
普通交付税	2,078,002	44.8	2,078,002	77.3
特別交付税	248,623	5.4	-	-
(一般財源計)	2,928,744	63.1	2,680,121	99.6
交通安全対策特別交付金	1,065	0.0	1,065	0.0
分担金・負担金	18,730	0.4	-	-
使用料	56,152	1.2	2,236	0.1
手数料	4,024	0.1	-	-
国庫支出金	328,738	7.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	373,634	8.1	-	-
財産収入	30,699	0.7	5,187	0.2
寄附金	1,960	0.0	-	-
繰入金	872	0.0	-	-
繰越金	100,586	2.2	-	-
諸収入	50,128	1.1	933	0.0
地方債	745,030	16.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	225,830	4.9	-	-
歳入合計	4,640,362	100.0	2,689,542	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	461,820	100.0	366	
法定普通税	461,820	100.0	366	
市町村民税	170,956	37.0	366	
個人均等割	7,535	1.6	-	
所得割	147,186	31.9	-	
法人均等割	9,436	2.0	-	
法人税割	6,799	1.5	366	
固定資産税	237,592	51.4	-	
うち純固定資産税	237,315	51.4	-	
軽自動車税	18,367	4.0	-	
市町村たばこ税	34,905	7.6	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	461,820	100.0	366	
	区分	平成22年度	平成21年度	
徴収率	合計	98.5	94.1	98.6
現	市町村民税	98.2	93.1	98.3
計	純固定資産税	98.6	94.3	98.7
(%)				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	522,454	実質収支	403
下水道	105,528	再差引収支	-11,736
上水道	17,100	加入世帯数(世帯)	1,197
簡易水道	1,900	被保険者数(人)	2,016
工業用水道	-	被保険者	64
国民健康保険	68,405	1人当り	125
その他	329,521	保険税(料)収入額	299
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	54,112	1.2	-	54,112	
総務費	929,608	20.9	147,654	650,504	
民生費	902,116	20.3	48,500	646,509	
衛生費	252,716	5.7	22,482	215,561	
労働費	39,134	0.9	-	129	
農林水産業費	289,552	6.5	183,916	153,004	
商工費	70,845	1.6	32,854	37,327	
土木費	654,553	14.7	454,812	429,769	
消防費	168,317	3.8	23,233	147,305	
教育費	439,268	9.9	159,987	311,024	
災害復旧費	6,881	0.2	-	17	
公債費	631,195	14.2	-	624,875	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,438,297	100.0	1,073,438	3,270,136	
	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,650,614	37.2	1,451,624	1,401,088	48.1
人件費	809,000	18.2	745,574	710,008	24.4
うち職員給	489,078	11.0	443,399	-	-
扶助費	210,419	4.7	81,175	66,205	2.3
公債費	631,195	14.2	624,875	624,875	21.4
内 元利償還金	631,176	14.2	624,856	624,856	21.4
訳 一時借入金利息	19	0.0	19	19	0.0
その他の経費	1,707,364	38.5	1,362,412	1,065,175	36.5
物件費	498,595	11.2	336,555	251,105	8.6
維持補修費	38,018	0.9	33,610	33,610	1.2
補助費等	465,980	10.5	389,666	371,541	12.7
うち一部事務組合負担金	296,975	6.7	287,151	275,500	9.4
繰出金	505,354	11.4	453,186	408,919	14.0
積立金	199,277	4.5	149,255	-	-
投資・出資金・貸付金	140	0.0	140	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,080,319	24.3	456,100	-	-
うち人件費	25,894	0.6	20,863	-	-
普通建設事業費	1,073,438	24.2	456,083	-	-
うち補助	130,298	2.9	3,881	-	-
うち単独	926,332	20.9	450,135	-	-
災害復旧事業費	6,881	0.2	17	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,438,297	100.0	3,270,136	-	-

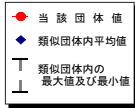
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

高知県越知町

人口	6,496人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	111.95 km ²	実質公債費比率	- %
総人口	4,640,362千円	実質公債費比率	11.7 %
総収入	4,438,297千円	実質公債費比率	32.5 %
総支出	130,743千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	2,893,958千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	4,489,564千円		

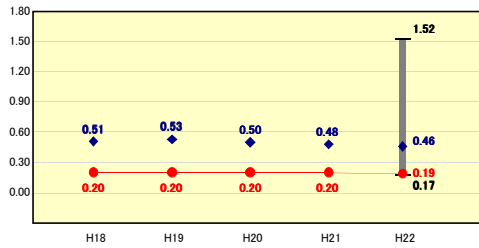


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.19]

類似団体内順位 68/72 全国平均 0.53 高知県平均 0.25

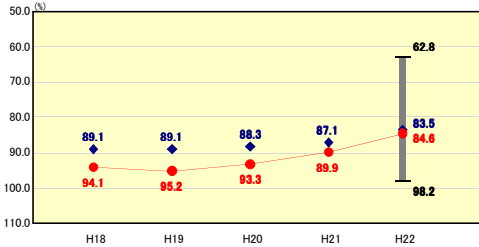


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末40.02%)に加え、町内に中心となる産業がないことなどにより税収入は落ち込んでおり、類似団体平均をかなり下回っている。歳出の徹底的な見直しなど効率化に努めるとともに、税の収納率向上などを引き続き強化して歳入確保に努め、自主財源の確保に取り組んでいく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.6%]

類似団体内順位 38/72 全国平均 89.2 高知県平均 86.8

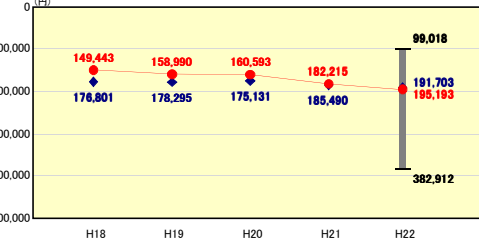


経常収支比率の分析欄
 「集中改革プラン」に基づく職員数の削減や事務事業の見直し、補助金の整理合理化による徹底した経常経費の圧縮や、継続して実行している地方債(銀行引受資金)の任意の繰上償還による公債費の減少により、比率は5.3%減少しており、類似団体平均と比較しても1.1%上回っているだけになった。今後も継続した経常経費の削減、交付税措置のある起債以外の借入を抑制するなど、積極的な義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [195,193円]

類似団体内順位 42/72 全国平均 114,965 高知県平均 130,089

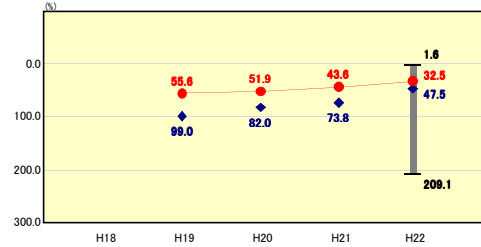


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、国土調査の範囲拡大による賃金・委託料等が大幅に増加しているためである。今後は退職者増による人件費の増額は避けられないため、経常的な物件費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [32.5%]

類似団体内順位 26/72 全国平均 79.7 高知県平均 107.7

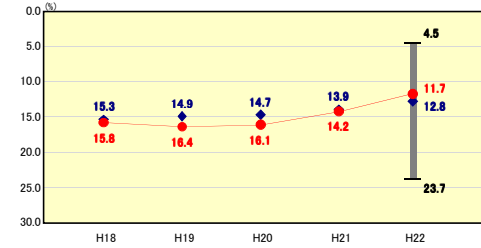


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は類似団体平均を下回っている。これは新規発行債の抑制や地方債の任意の繰上償還を継続して実施してきたことで、平成12年度末からの10年間で約24億8千万円地方債残高を減少してきたことが大きな要因と考えられる。今後も行財政改革に努め、地方債残高増加の抑制などを行い、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.7%]

類似団体内順位 31/72 全国平均 10.5 高知県平均 16.5

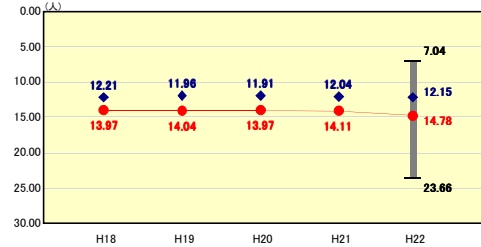


実質公債費比率の分析欄
 交付税措置の少ない地方債の借入や地方債借入総額を抑制してきたこと、地方債の任意の繰上償還などの実行により、公債費が減少したため、実質公債費比率は減少傾向となっている。今年度は類似団体平均より1.1%低くなっており、引き続き、緊急性、公共性の観点より事業の選別を徹底し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.78人]

類似団体内順位 57/72 全国平均 7.24 高知県平均 9.73

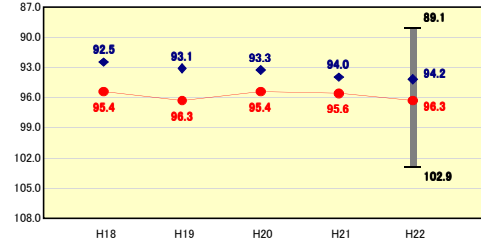


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員管理における全職員数は、平成15年の128人をピークに適正な定員管理を考慮し、各所属の業務を見直し組織改編、退職者の不補充などの取り組みにより平成23年4月には108人に減少している。しかし、類似団体平均との比較で上回っている要因としては、保育園や給食調理業務を直営で行っていることが考えられる。住民サービスの低下とならないよう、計画的な職員採用を行いつつ、定員管理計画に基づき、適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.3]

類似団体内順位 55/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を2.1上回っており、高い水準で推移している。その要因としては、平成18年4月に給与構造の見直しを実施しているが、平成15年度～平成20年度まで新規採用職員を抑制したことなどから、給料表の4級～6級が54.7%を占めているためである。今後も国の制度に準拠し、給与の適正化に努める。

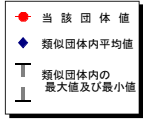
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

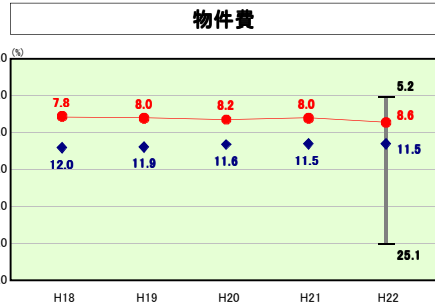
高知県越知町

経常収支比率の分析

人口	6,496人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	111.95	km ²	実収支比率	-%
入総額	4,640,362	千円	実収支比率	11.7%
出総額	4,438,297	千円	実収支比率	32.5%
実収支	130,743	千円	実収支比率	
標準財政規模	2,893,958	千円		
地方債現在高	4,489,564	千円		

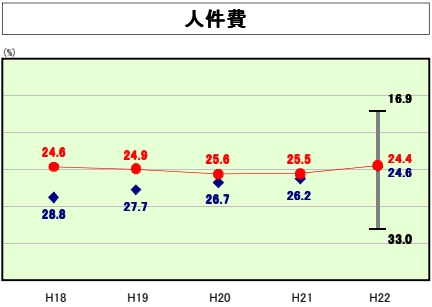


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



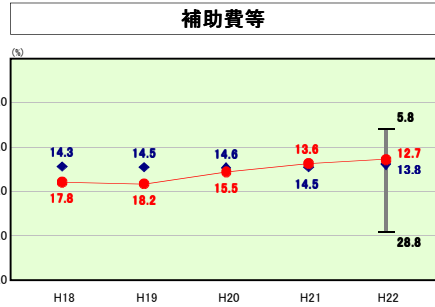
物件費の分析欄

類似団体平均と比較して比率が低くなっており、順位も上位である。その要因としては人件費と同じく、一部事務組合で業務を行っていることが考えられるが、越知町行政改革大綱により、経常経費についてはさらなる事務の合理化・効率化を図り、徹底した経費の節減を実施したことも要因と考えられる。行政改革大綱が終了した後も引き続き経常経費の抑制に努める。



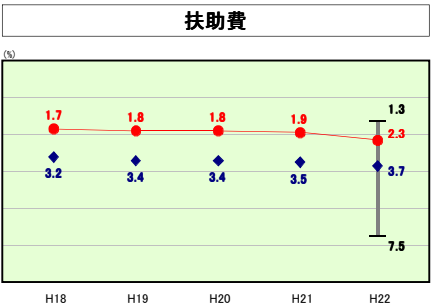
人件費の分析欄

類似団体平均と比較して比率が低くなっているが、その要因として消防・ごみ・し尿等業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費に充てた負担金を合計した場合、大幅に上昇するものと思われる。これらを含めた経費について抑制していく必要があり、今後も適正な定員管理等に努める。



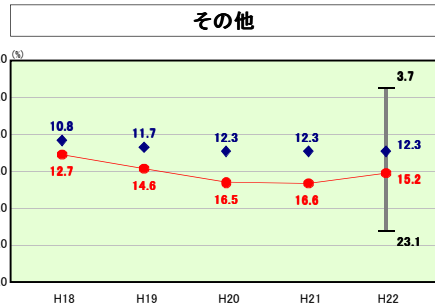
補助費等の分析欄

類似団体平均と比較してH21年度決算から類似団体平均を下回っている。その要因としては一部事務組合におけるごみ・し尿施設の起債償還にかかる負担金が多であったが、その償還が一部終了したことや平成16年度以降、大幅な補助金の見直しなどを実施したためである。今後も補助金の費用対効果などを検証し、引き続き比率の上昇の抑制に努める。



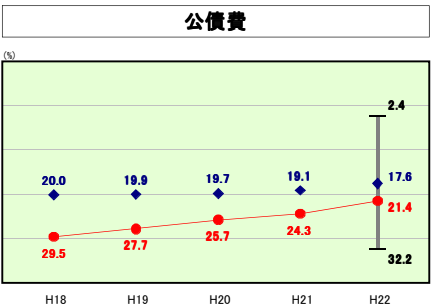
扶助費の分析欄

類似団体平均と比較して大幅に低くなっているがその主な要因として町立保育園を運営しているためであり、その分人件費や物件費が多くなっている。今後は徐々に上昇傾向にある比率を抑制し、財政を圧迫しないよう努める。



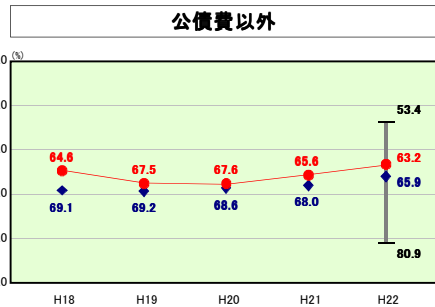
その他の分析欄

その他にかかる経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。H22に減少した要因は、下水道事業で補償金免除繰上償還を実施したことによる公債費分の繰上金が減少したことである。後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計の繰上金が増加傾向であり、今後も経費節減に努め、経営の健全化に努める。



公債費の分析欄

国の経済対策の施策に呼応する形で公共事業、地方単独事業を積極的に推進し、平成5年度から地域総合整備事業債を中心とした一般単独事業などの地方債を増発した結果、公債費における経常収支比率は類似団体を大きく上回っている。繰上償還の実行や新規地方債の発行抑制などにより近年減少傾向にあるので、継続した取組みにより類似団体平均の水準となるよう努める。



公債費以外の分析欄

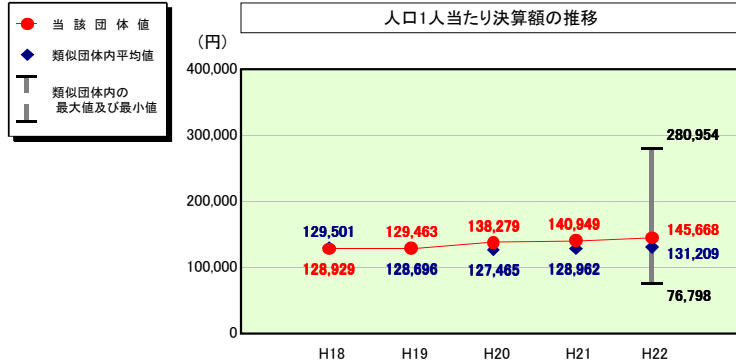
公債費が類似団体平均を大きく上回っているため、公債費以外で見ると類似団体平均を下回っている。このことで、経常収支比率の中で公債費が大きく縮めていることが分かる。今後、それぞれの項目で記載しているような経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

高知県越知町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



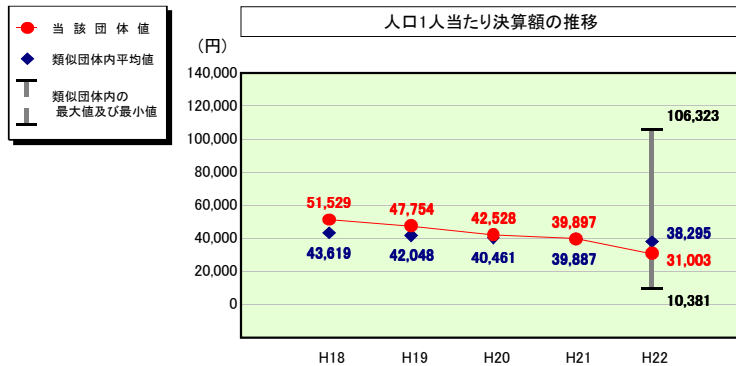
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	809,000	124,538	109,877	13.3
賃金(物件費)	47,880	7,371	9,202	▲19.9
一部事務組合負担金(補助費等)	167,023	25,712	15,856	62.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,216	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,219	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,894	3,986	2,153	85.1
▲退職金	▲103,535	▲15,938	▲12,313	29.4
合計	946,262	145,668	131,209	11.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.78	12.15	2.63
ラスパイレズ指数	96.3	94.2	2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

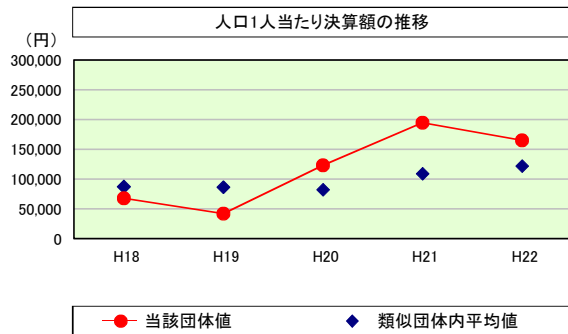


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	631,176	97,164	74,258	30.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	91,328	14,059	18,048	▲22.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	101,980	15,699	7,200	118.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,888	752	2,360	▲68.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	19	3	15	▲80.0
▲特定財源の額	▲6,320	▲973	▲4,034	▲75.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲621,673	▲95,701	▲59,552	60.7
合計	201,398	31,003	38,295	▲19.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

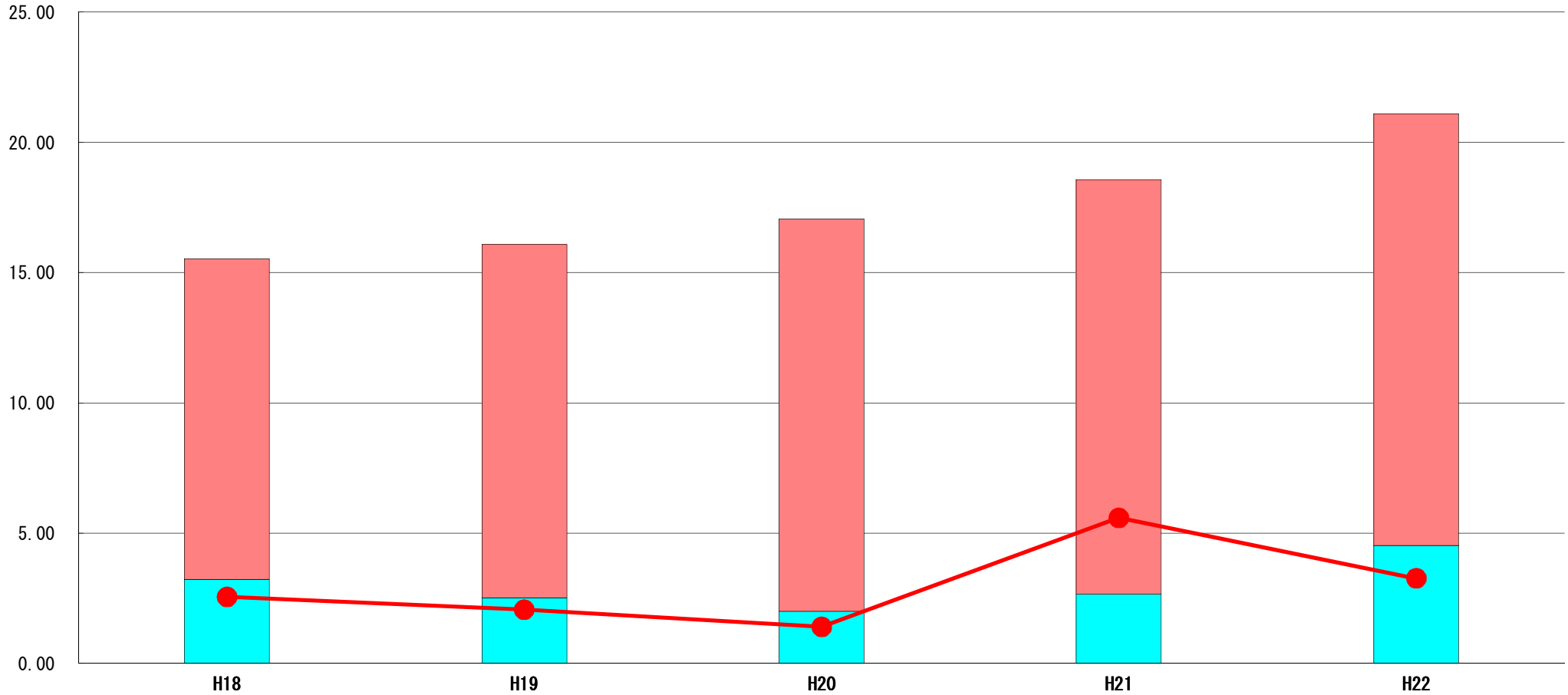
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	476,033	67,879	10.1	87,174	28.0	▲17.9
うち単独分	294,666	42,017	▲1.4	48,477	11.5	▲12.9
H19	292,537	42,341	▲37.6	86,616	▲0.6	▲37.0
うち単独分	254,146	36,785	▲12.5	49,776	2.7	▲15.2
H20	837,810	123,189	190.9	82,258	▲5.0	195.9
うち単独分	571,501	84,032	128.4	43,997	▲11.6	140.0
H21	1,297,457	194,755	58.1	109,234	32.8	25.3
うち単独分	1,148,145	172,342	105.1	63,976	45.4	59.7
H22	1,073,438	165,246	▲15.2	121,932	11.6	▲26.8
うち単独分	926,332	142,600	▲17.3	68,430	7.0	▲24.3
過去5年間平均	795,455	118,682	41.3	97,443	13.4	27.9
うち単独分	638,958	95,555	40.5	54,931	11.0	29.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

高知県越知町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		12.30	13.56	15.05	15.89	16.56
 実質収支額		3.23	2.52	2.00	2.67	4.52
 実質単年度収支		2.55	2.06	1.41	5.59	3.26

分析欄

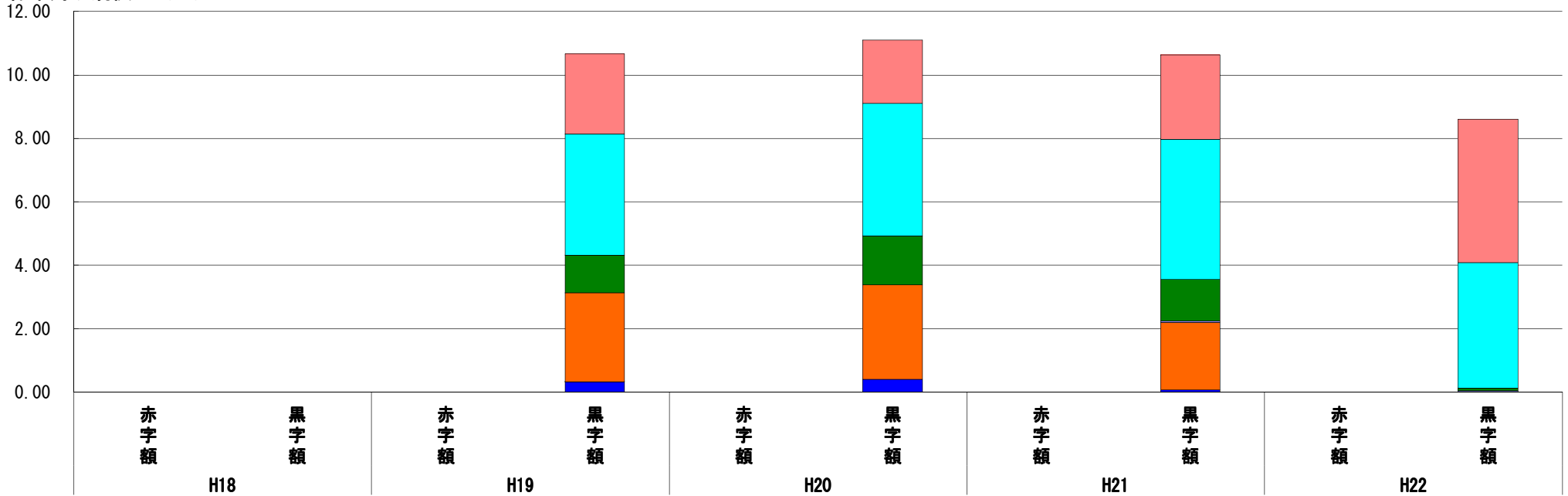
財政調整基金は平成12年度から10年間取り崩しがないため、年々増加している。今後できるだけ基金の取り崩しをしないように財政運営を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

高知県越知町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.52	2.00	2.67	4.52
水道事業		-	3.83	4.18	4.41	3.95
介護保険事業特別会計		-	1.18	1.54	1.30	0.08
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.05	0.04
国民健康保険事業特別会計		-	2.80	2.98	2.13	0.01
簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		-	0.01	0.00	0.00	0.00
蚕糸資料館事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.32	0.40	0.07	0.00

分析欄

法が施行された平成19年度決算以降、全会計で赤字額が出ていない。今後も赤字額が出ないように財政運営を行っていく。

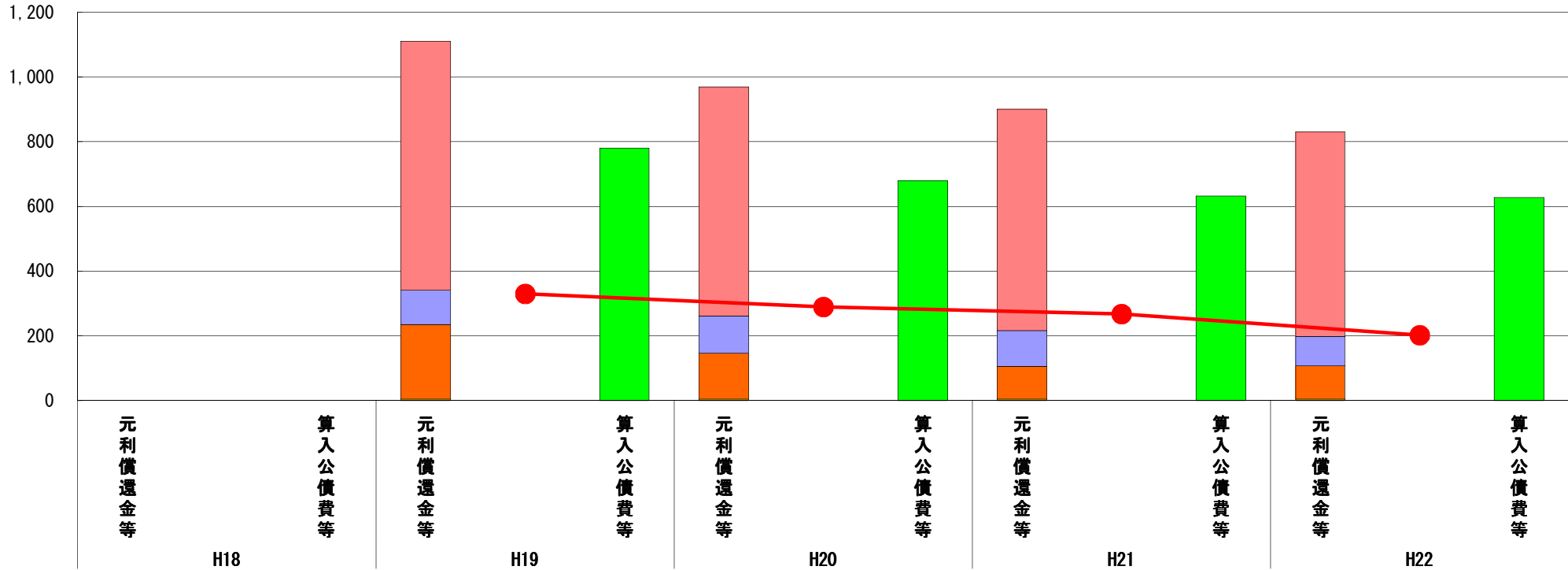
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

高知県越知町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	769	707	683	631	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	106	115	110	91	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	230	141	101	102	
	債務負担行為に基づく支出額	-	5	5	5	5	
	一時借入金利息	-	-	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	780	678	632	627	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	330	290	267	202	

分析欄

繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制などにより元利償還金等が年々減少しているため、数値はよくなっている。今後、越知中屋内運動場及びプール建設事業、町営住宅建設事業等により、元利償還金が増えることが予想されるが、引き続き、緊急性、公共性の観点より事業の選別を徹底し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

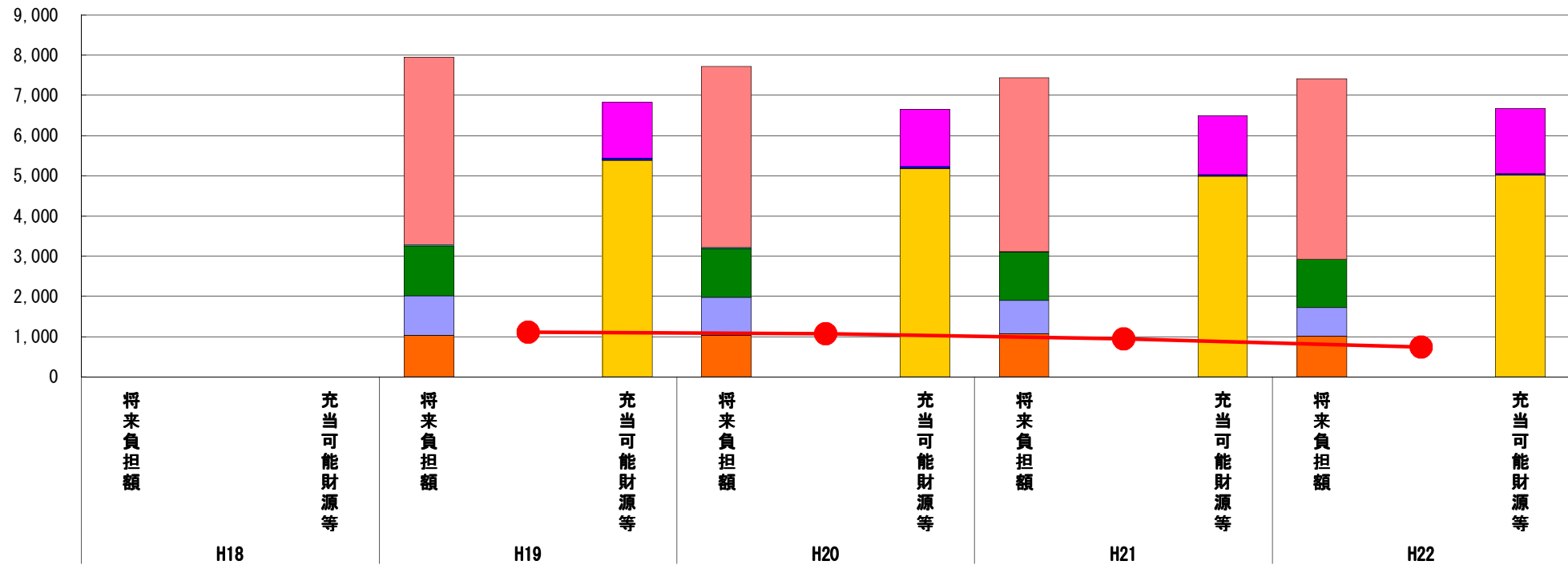
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

高知県越知町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,662	4,516	4,316	4,490	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	27	21	16	11	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,236	1,208	1,202	1,199	
	組合等負担等見込額	-	980	944	825	714	
	退職手当負担見込額	-	1,039	1,037	1,075	1,004	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,396	1,425	1,463	1,623	
	充当可能特定歳入	-	48	44	39	34	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,388	5,185	4,992	5,021	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,112	1,072	939	741	

分析欄

将来負担額は若干だが年々下がってきている。H21までは地方債の現在高が減少し、H22は公営企業債等の繰入見込額が減少していることが要因である。
 充当可能財源等は地方債の現在高の減少による基準財政需要額参入見込額の減があるが、基金の増額があるためH22は増額となっている。
 今後、建設事業の地方債増があるため、充当可能基金の増額を考えていかなければならない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。